

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2022年4月1日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、長期的に大きな成長が見込めると判断される世界の企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド（J P Yアンヘッジドクラス） 世界の株式等 マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主として世界の取引所に上場している株式（預託証券（D R）や上場予定を含みます。）に投資を行います。 ■実質的な運用は、バロン・キャピタル・グループが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年2回（原則として毎年3月および9月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

バロン・グローバル・ フューチャー戦略 ファンド(資産成長型) 【運用報告書(全体版)】

(2025年3月18日から2025年9月16日まで)

第 7 期

決算日 2025年9月16日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて長期的に大きな成長が見込めると判断される世界の企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（資産成長型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) MSCIオールカントリー・ ワールド・インデックス		公 社 債 率 組 入 比 率	投資信託証券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 分 配	期 中 騰 落 率	(ネット配当込み、 円換算ベース)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3 期（2023年 9 月15日）	9,981	0	31.6	120.03	22.6	0.0	97.4	7,801
4 期（2024年 3 月15日）	11,237	0	12.6	137.16	14.3	0.0	97.7	6,388
5 期（2024年 9 月17日）	11,219	0	△ 0.2	140.65	2.6	0.0	97.4	4,780
6 期（2025年 3 月17日）	12,460	0	11.1	150.97	7.3	0.0	97.4	4,041
7 期（2025年 9 月16日）	15,685	0	25.9	176.56	16.9	0.0	97.6	4,731

※基準価額の騰落率は分配金込み。
 ※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
 ※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。
 ※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
 ※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

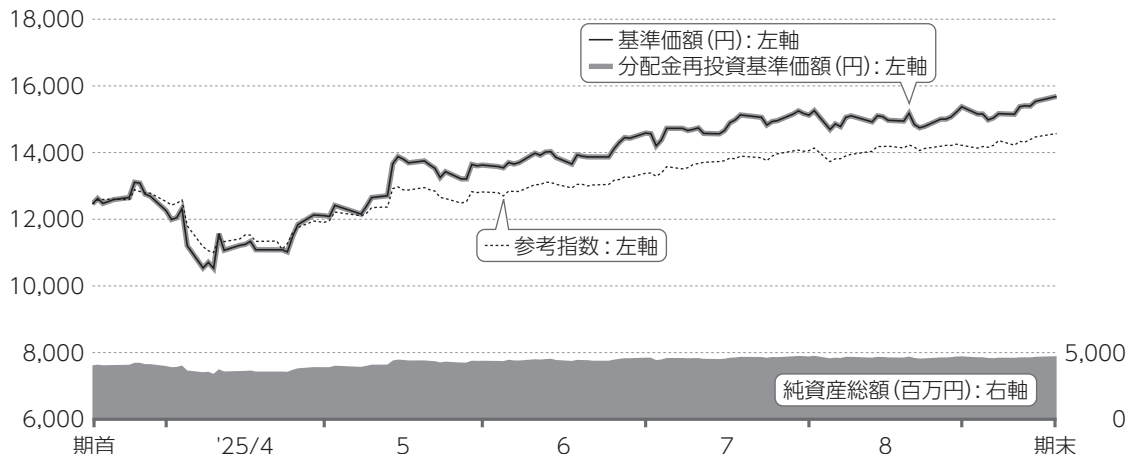
年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCIオールカントリー・ ワールド・インデックス		公 社 債 率 組 入 比 率	投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率	(ネット配当込み、 円換算ベース)	騰 落 率		
(期 首) 2025年 3 月17日	円 12,460	% －	150.97	% －	% 0.0	% 97.4
3 月末	12,255	△ 1.6	151.79	0.5	0.0	97.4
4 月末	12,107	△ 2.8	144.28	△ 4.4	0.0	97.6
5 月末	13,625	9.3	155.31	2.9	0.0	97.8
6 月末	14,585	17.1	162.13	7.4	0.0	98.1
7 月末	15,122	21.4	170.36	12.8	0.0	97.9
8 月末	15,374	23.4	172.27	14.1	0.0	98.0
(期 末) 2025年 9 月16日	15,685	25.9	176.56	16.9	0.0	97.6

※騰落率は期首比です。
 ※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2025年3月18日から2025年9月16日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	12,460円
期 末	15,685円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+25.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(ネット配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2025年3月18日から2025年9月16日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、長期的に大きな成長が見込めると判断される世界の企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行いました。

なお、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

上昇要因

- 米国のインターネットサービス企業Cloudflare, Inc.が上昇したこと
- 米国のファブレス半導体メーカー NVIDIA Corporationが上昇したこと
- カナダのe コマース（電子商取引）大手Shopify Inc.が上昇したこと

下落要因

- 英国のITサービス企業Endava plcが下落したこと
- アルゼンチンのテクノロジーサービス会社Globant S.A.が下落したこと
- 米国のクラウド型デザインソフトを提供するFigma, Inc.が下落したこと

投資環境について（2025年3月18日から2025年9月16日まで）

グローバル株式市場は総じて上昇しました。また、為替市場は、米ドルが円に対して下落した一方、ユーロは円に対して上昇しました。

株式市場

グローバル株式市場は上昇しました。期初は米国の関税政策を巡る不透明感が市場の重石となり、4月には米中間の相互課税措置により株式市場は大きく下落しました。しかしその後、米国が一部追加関税の導入を停止したことを契機に、交渉進展への期待が高まりました。5月には米英間で関税協議が合意に至り、米中間でも相互の関税率引き下げが決定されました。さらに7月には日本やE U（欧州連合）との協議も妥結し、関税を巡る不透明感の後退が市場の上昇を後押ししました。

企業業績は概ね好調で、特に米国大手IT企業はAI開発に向けて積極的な設備投資を継続しました。規制緩和や税制・歳出法などの政策支援もこれを後押ししました。加えて中東諸国が米国との間で大規模なAIインフラ投資協定を結ぶなど、世界各地で国家主導の「ソブリンAI」の取り組みが進展しました。

金融政策面では、8月以降の米国雇用統計が労働市場の弱含みを示し、ジャクソンホール会合でパウエルFRB（米連邦準備制

度理事会）議長の政策変更の可能性を示唆したことで、9月の利下げ期待が高まりました。これらの動きは株式市場を下支えする要因となりました。

為替市場

期を通じては、トランプ大統領による相互関税発表や米国の政権への信認低下などを背景に米ドル安・円高となりました。ユーロについては、日本の政治情勢に対する不透明感が円安要因となりユーロ高・円安が進みました。

ポートフォリオについて（2025年3月18日から2025年9月16日まで）

当ファンド

「B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド（J P Yアンヘッジドクラス）」を高位に組み入れました。

B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド（J P Yアンヘッジドクラス）

当ファンドはバロン・キャピタルの投資哲学の根幹である、「長期的なオーナーシップマインド」に基づき、破壊的変化から恩恵を受けると考えられる企業に投資しています。期末時点のポートフォリオは36銘柄で構成されています。

当期間中は、中南米の金融包摂を推進するNu Holdings Ltd.、航空・防衛分野で安定的な需要が見込まれるLoar Holdings Inc.、インドを代表する民間銀行ICICI Bank Limitedを新規に組み入れました。また、クラウド型デザインプラットフォームを提供するFigma, Inc.や、A Iを活用した医療技術を展開するHeartflow, Inc.にも投資を開始しました。一方で、Globant S.A.については全売却とし、資金を新たな投資機会に振り向けました。

既存の主要銘柄は引き続きポートフォリオを牽引し、長期的な成長ストーリーに

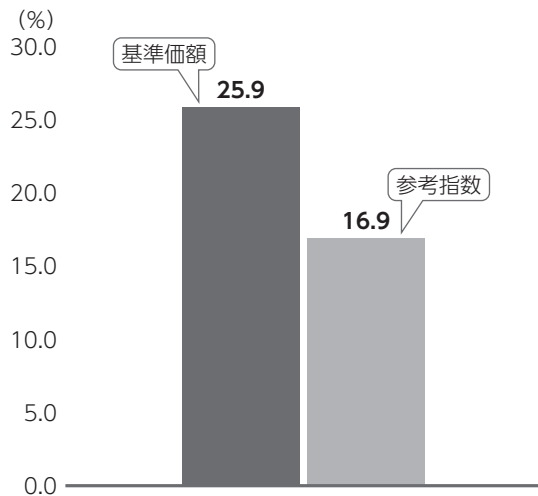
沿って堅調に推移しました。これらの投資行動を通じ、当ファンドは新興国金融、デジタル・A I、ヘルスケア、航空防衛など幅広い分野において、今後も持続的な成長が期待できるポートフォリオを構築しています。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2025年3月18日から2025年9月16日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・ワールド・インデックス（ネット配当込み、円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について（2025年3月18日から2025年9月16日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項 目	第7期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,990

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド(J P Yアンヘッジドクラス)」を高位に組み入れます。

B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド(J P Yアンヘッジドクラス)

市場は常に不確実性にさらされています。短期的には恐怖や不安といった感情が相場を動かすこともあります。長期的に富を生み出すのは企業の本質的な価値です。こうした環境だからこそ、冷静さを保ち、長期的な視点を持ち続けることが重要だと考えています。

バロン・キャピタルは創業以来、「長期的な保有」という哲学に基づいた投資を続けてきました。株式を事業の一部を所有する手段と捉え、短期的な市場のノイズやマクロ経済の変動に振り回されるのではなく、それらが長期的な成長にどのように影響するか見極めていきます。

不透明な局面ではボラティリティ(変動性)が高まることもあります。しかし、多くの投資家が不安から一步を踏み出せない時にこそ、将来につながる大きな機会が眠っています。勇気を持って投資を継続することが、長期的な成果をもたらすと確信して

います。

当ファンドは今後も、企業経営陣との対話や綿密な調査を通じて投資仮説を検証し、ファンダメンタルズ(基礎的条件)の健全性を丁寧に見極めます。そして、短期的な市場変動に左右されることなく、投資家の皆さまと共に成果を築いていけるよう、独創性と競争力を備えた企業への投資を粘り強く続けてまいります。

マネー・トラスト・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に
所要の変更を行いました。（適用日：2025年4月1日）

パロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（資産成長型）

1万口当たりの費用明細（2025年3月18日から2025年9月16日まで）

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	75円	0.549%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は13,743円です。
（投 信 会 社）	(21)	(0.152)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販 売 会 社）	(53)	(0.386)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.011)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(－)	(－)	
（公 社 債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ の 他）	(－)	(－)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	76	0.551	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

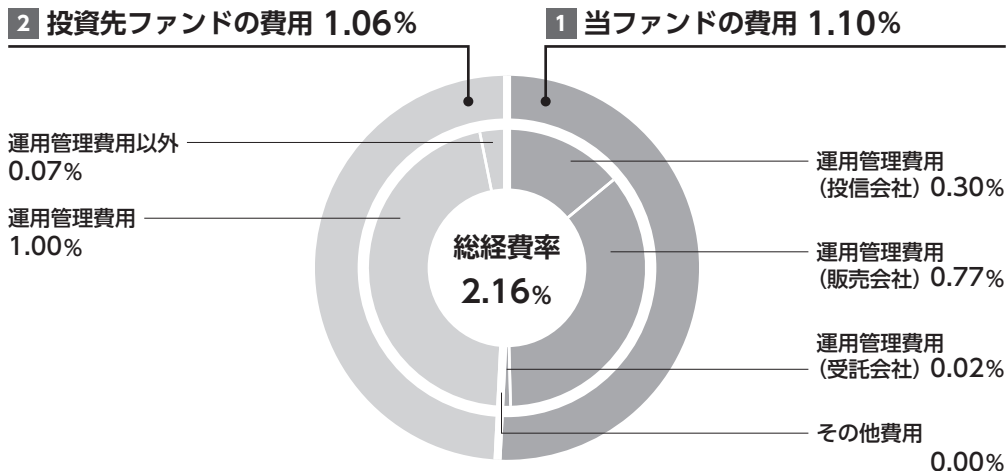
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	2.16%
1 当ファンドの費用の比率	1.10%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.00%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.16%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2025年3月18日から2025年9月16日まで）

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	B S M Dグローバル・アドバンテージ・ ファンド（J P Yアンヘッジドクラス）	口	千円	口	千円
		231, 490, 736	280, 561	483, 772, 452	629, 559

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年3月18日から2025年9月16日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2025年3月18日から2025年9月16日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（資産成長型）

■ 組入れ資産の明細（2025年9月16日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ン ド 名	期首（前期末）	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
B S M Dグローバル・アドバンテージ・ ファンド（J P Yアンヘッジドクラス）	口 3, 299, 594, 411	口 3, 047, 312, 695	千円 4, 616, 678	% 97. 6
合 計	3, 299, 594, 411	3, 047, 312, 695	4, 616, 678	97. 6

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	
マネー・トラスト・マザーファンド	千口 20	千口 20	千円 20	

※マネー・トラスト・マザーファンドの期末の受益権総口数は789, 943, 336口です。

■ 投資信託財産の構成

（2025年9月16日現在）

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 4, 616, 678	% 97. 0
マネー・トラスト・マザーファンド	20	0. 0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	143, 328	3. 0
投 資 信 託 財 産 総 額	4, 760, 027	100. 0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年9月16日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	4,760,027,394円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	143,328,636
投資信託受益証券(評価額)	4,616,678,732
マネー・トラスト・マザーファンド(評価額)	20,026
(B) 負 債	28,221,374
未 払 金	485,534
未 払 解 約 金	3,801,409
未 払 信 託 報 酬	23,826,764
そ の 他 未 払 費 用	107,667
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,731,806,020
元 本	3,016,746,274
次 期 繰 越 損 益 金	1,715,059,746
(D) 受 益 権 総 口 数	3,016,746,274口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	15,685円

※当期における期首元本額3,243,484,097円、期中追加設定元本額392,923,264円、期中一部解約元本額619,661,087円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2025年3月18日 至2025年9月16日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	268,749円
受 取 利 息	268,749
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	979,843,366
売 買 益	1,074,879,759
売 買 損	△ 95,036,393
(C) 信 託 報 酬 等	△ 23,934,431
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	956,177,684
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	624,133,361
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	134,748,701
(配 当 等 相 当 額)	(226,867,444)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 92,118,743)
(G) 合 計 (D + E + F)	1,715,059,746
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,715,059,746
追 加 信 託 差 損 益 金	134,748,701
(配 当 等 相 当 額)	(226,867,444)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 92,118,743)
分 配 準 備 積 立 金	1,580,311,045

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	261,599円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	955,916,085
(c) 収益調整金	226,867,444
(d) 分配準備積立金	624,133,361
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,807,178,489
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	5,990.49
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 （税 引 前）	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド（J P Yアンヘッジドクラス）
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	世界の株式等を主要投資対象とします。
運用の基本方針	●主として世界の取引所に上場している株式（預託証券（D R）や上場予定を含みます。）の中から、長期的に大きな成長が見込めると判断される企業に厳選して投資を行います。 ※特別買収目的会社や未上場企業の株式等へ投資を行う場合があります。 ●組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ●資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	●同一発行体の株式への投資割合は、純資産総額の10%以内とします。 ●未上場株式への投資割合は、原則として純資産総額の10%以内とします。 ※保有する未上場株式の価格変動等に起因して保有割合が上記の水準を超過した場合、副投資顧問会社の判断に基づき、速やかに保有割合の調整を行うことを基本とします。 ●有価証券の空売りは行いません。
配分方針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行う方針です。ただし、分配を行わないことがあります。
運用管理費用	純資産総額に対して 運用報酬：年0.7%程度 報酬代行会社報酬：年0.12%程度* 事務代行報酬：年0.05%程度（最低年35,000米ドル） *報酬代行会社報酬の中から、管理会社報酬（年5,000米ドル）および受託会社報酬（年10,000米ドル）が支払われます。 ※上記のほか、名義書換事務代行費用（最低年4,200米ドル）、保管費用（最低年12,000米ドル）などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。 また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる報酬等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。
その他の費用	ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
管理会社	U B S マネジメント（ケイマン）リミテッド
副投資顧問会社	B A M C O インク
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。
備考	●未上場株式への投資を行う場合、副投資顧問会社は価格評価代行会社として投資する未上場株式の日々の価格評価を行い、当該評価に基づいて当ファンドの純資産価格は計算されます。 ●未上場株式の評価価格は、当該企業の財務状態などの各種参照項目を反映したプライシングモデルに基づき算定されます。 ●また、当該価格評価プロセスは、副投資顧問会社において、運用部門から独立した組織によって運営、モニタリングされています。

以下には、「B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド（J P Yアンヘッジドクラス）」をシェアクラスとして含む「B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書（2024年6月30日に終了した期間）

（単位：米ドル）

損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益	
配当収入（外国源泉税 6,629米ドル控除後）	42,193
証券に係る純損益	10,484,893
デリバティブに係る純損益	(8,554)
	10,518,532
受取利息	7,034
外国為替取引に係る純損益	(4,983)
純損益合計	10,520,583
運用報酬	381,488
取引費用	17,470
管理事務代行報酬	45,005
保管報酬	22,519
仲介手数料	63,738
その他費用	36,814
営業費用合計	567,034
償還可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産の変動額	9,953,549

組入上位銘柄

(基準日：2024年6月28日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	NVIDIA Corporation	情報技術	8.9%
2	MercadoLibre, Inc.	一般消費財・サービス	8.8%
3	Amazon.com, Inc.	一般消費財・サービス	7.8%
4	Shopify Inc.	情報技術	7.1%
5	Coupang, Inc.	一般消費財・サービス	6.2%
6	CrowdStrike Holdings, Inc.	情報技術	5.5%
7	Cloudflare, Inc.	情報技術	5.1%
8	ASML Holding N.V.	情報技術	4.3%
9	argenx SE	ヘルスケア	4.2%
10	Datadog, Inc.	情報技術	4.0%
全銘柄数		29銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

マネー・トラスト・マザーファンド

第9期（2023年10月13日から2024年10月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 入 比	純 資 産 額
		騰 落	率		
	円		%	%	百万円
5期（2020年10月12日）	9,970	△0.1		74.8	12
6期（2021年10月12日）	9,962	△0.1		70.1	15
7期（2022年10月12日）	9,958	△0.0		73.8	15
8期（2023年10月12日）	9,952	△0.1		75.0	15
9期（2024年10月15日）	9,949	△0.0		99.7	1,316

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

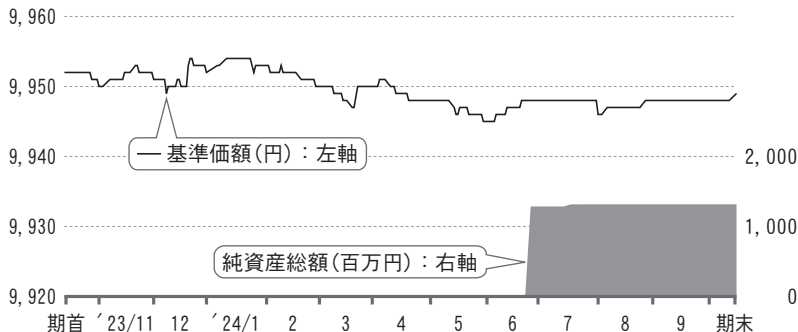
年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 入 比	債 率
		騰 落	率		
(期 首) 2023年10月12日	円		%		%
	9,952		—		75.0
10月末	9,950		△0.0		74.9
11月末	9,951		△0.0		74.9
12月末	9,952		0.0		75.0
2024年1月末	9,953		0.0		74.9
2月末	9,950		△0.0		74.9
3月末	9,950		△0.0		74.9
4月末	9,948		△0.0		74.8
5月末	9,945		△0.1		74.8
6月末	9,948		△0.0		99.7
7月末	9,946		△0.1		99.7
8月末	9,948		△0.0		99.7
9月末	9,948		△0.0		99.7
(期 末) 2024年10月15日	9,949		△0.0		99.7

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年10月13日から2024年10月15日まで）

基準価額等の推移



期 首	9,952円
期 末	9,949円
騰 落 率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年10月13日から2024年10月15日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

上昇要因	・ 日銀が2024年3月にマイナス金利政策を解除し、7月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇したこと
下落要因	・ 3月中旬まで日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期公社債や短期金融商品のマイナス利回りの影響が残ったこと

▶ 投資環境について（2023年10月13日から2024年10月15日まで）

短期金利は、上昇しました。

円安進行などの影響から物価上昇率が高止まりし、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+2%以上での推移となりました。日銀は物価目標の実現が見通せる状況に至ったと判断し、2024年3月に開催された金融政策決定会合で、日銀当座預金付利金利を0.1%に引き上げることで無担保コール（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利を0～0.1%程度で推移するよう促すことを決定しました。さらに、7月の金融政策決定会合で追加利上げを決

定し、無担保コール翌日物金利の誘導目標を0.25％程度としました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初から2024年1月中旬までは概ねレンジ推移となりました。1月に行われた金融政策決定会合後の植田日銀総裁の会見が、政策変更が近づいていることを意識させるタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な内容だったことから、利回りは上昇基調となりました。3月に、日銀がマイナス金利政策を解除したことから、利回りはプラス圏へ上昇し、7月の追加利上げ後にはさらに上昇しました。しかし、日銀の資金供給オペの担保として国庫短期証券へのニーズが強まる一方、発行額が段階的に減額されたことから、期末にかけて利回りの上昇幅は縮小しました。

▶ ポートフォリオについて（2023年10月13日から2024年10月15日まで）

残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について（2023年10月13日から2024年10月15日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は、賃金上昇や経済対策の下で消費が回復しており、堅調な設備投資意欲や海外経済の底堅さも背景に、緩やかな成長軌道が続く見通しです。CPIコアの前年比伸び率は、賃金上昇に伴うサービス物価上昇により+2％程度の伸び率を維持できる見通しです。物価安定の目標達成が視野に入的过程中で日銀が追加利上げ姿勢を維持していることは金利の上昇要因ですが、短期市場での強い資金運用ニーズが金利上昇を抑制する見込みです。

引き続き、残存0年から1年3ヵ月までの円建ての公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持し、利子等の安定した収益の確保を目指して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細（2023年10月13日から2024年10月15日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 の 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.000％ (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.000	

期中の平均基準価額は9,949円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年10月13日から2024年10月15日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	2,611,872	(1,306,000)
	特殊債証券	—	(5,900)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年10月13日から2024年10月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年10月13日から2024年10月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年10月15日現在)

公社債

A 債券種類別開示
国内(邦貨建)公社債

区分	期			末			
	額面金額	評価額	組入比率	うちBBB格以下 組入比率	残存期間別	組入比率	
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	1,312,000 (1,309,000)	1,311,919 (1,308,918)	99.7 (99.4)	— (—)	— (—)	— (—)	99.7 (99.4)
合計	1,312,000 (1,309,000)	1,311,919 (1,308,918)	99.7 (99.4)	— (—)	— (—)	— (—)	99.7 (99.4)

※()内は非上場債で内書きです。
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示
国内(邦貨建)公社債

種類	銘柄	期		末		
		利率	額面金額	評価額	償還年月日	
国債証券	1247国庫短期証券	—	1,300,000	1,299,928	2024/11/05	
	337 10年国債	0.3000	3,000	3,001	2024/12/20	
	1226国庫短期証券	—	3,000	2,998	2025/04/21	
	144 5年国債	0.1000	3,000	2,998	2025/06/20	
	1257国庫短期証券	—	3,000	2,993	2025/09/22	
小計	計	—	1,312,000	1,311,919	—	
合計	計	—	1,312,000	1,311,919	—	

■ 投資信託財産の構成

(2024年10月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	1,311,919千円	99.7%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,564	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,316,483	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,316,483,808円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,560,734
公 社 債(評価額)	1,311,919,329
未 収 利 息	3,688
前 払 費 用	57
(B) 純 資 産 総 額(A)	1,316,483,808
元 本	1,323,298,164
次 期 繰 越 損 益 金	△ 6,814,356
(C) 受 益 権 総 口 数	1,323,298,164口
1万口当たり基準価額(B/C)	9,949円

※当期における期首元本額16,009,841円、期中追加設定元本額1,307,408,528円、期中一部解約元本額120,205円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ライフ・ジャーニー(かしこく育てるコース)	2,543,560円
ライフ・ジャーニー(かしこく使うコース)	2,453,434円
ライフ・ジャーニー(充実して楽しむコース)	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド(資産成長型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(3%目標受取型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(6%目標受取型)	100,141円
MF S・グローバル株式ファンド	100,181円
テトラ・エクイティ	1,503,157円
ボンド・ゼロトリプル(予想分配金提示型)	300,632円
ボンド・ゼロトリプル(資産成長型)	300,632円
テトラ・ネクスト	3,712,251円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジあり)	1,003,311円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)	1,003,311円
PIMCOグローバル・ターゲット戦略債券ファンド2021-06(限定追加型)	903,343円
バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド(資産成長型)	20,087円
バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド(予想分配金提示型)	20,087円
クライメート・ソリューション・ファンド	1,004,218円
CLOインカムファンド(為替ヘッジなし)	562,928円
CLOインカムファンド(為替ヘッジあり)	50,262円
トータルヘッジ用ファンドSMB 1号<適格機関投資家限定>	341,777,243円
トータルヘッジ用ファンドSMB 2号<適格機関投資家限定>	965,018,095円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年10月13日 至2024年10月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	149,769円
受 取 利 息	149,909
支 払 利 息	△ 140
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 88,957
売 買 益	36,589
売 買 損	△ 125,546
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,002
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	59,810
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 76,265
(F) 解 約 差 損 益 金	627
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△6,798,528
(H) 合 計(D+E+F+G)	△6,814,356
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△6,814,356

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

・デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2023年10月13日)